

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秋川牧園
 コード番号 1380 URL <http://www.akikawabokuen.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋川 正
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 原田 良人
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 083-929-0630
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,831	6.0	74	—	72	106.3	46	163.5
26年3月期	4,556	6.2	△3	—	34	△19.0	17	△4.7

(注) 包括利益 27年3月期 58百万円 (217.9%) 26年3月期 18百万円 (△22.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	11.22	—	3.5	1.8	1.6
26年3月期	4.25	—	1.3	0.9	△0.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,026	1,368	34.0	328.15
26年3月期	3,972	1,323	33.3	317.24

(参考) 自己資本 27年3月期 1,368百万円 26年3月期 1,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	314	△474	△8	790
26年3月期	387	△88	△71	959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	12	70.6	0.9
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	12	26.7	0.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	2,395	6.4	7	—	△1	—	△11	—
通期	5,040	4.3	95	26.7	80	11.0	42	△10.3

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	4,179,000 株	26年3月期	4,179,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	7,510 株	26年3月期	5,638 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	4,172,176 株	26年3月期	4,173,362 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,776	5.7	24	565.1	32	207.6	26	297.2
26年3月期	4,519	6.2	3	△70.2	10	△58.1	6	△53.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	6.29	—
26年3月期	1.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	3,664		1,328		36.2	318.38		
26年3月期	3,769		1,303		34.6	312.40		

(参考) 自己資本 27年3月期 1,328百万円 26年3月期 1,303百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,375	6.5	△19	—	△22	—	△5.35	
通期	5,000	4.7	40	23.1	23	△9.8	5.68	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
7. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和政策の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税増税の影響による個人消費の伸び悩みや、円安による輸入価格の上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、原材料価格の高騰や消費税増税の影響がありましたが、輸入食品の信頼性に対する不安や健康意識の高まりもあり、消費者の食の安心・安全に対する関心は再び高まりつつあります。

このような状況の中、当社の主たる販売先である産直型の生活協同組合及び宅配会社に対する主力の鶏肉及び冷凍加工食品の販売が好調に推移し、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、飼料を中心とする原材料価格の高騰や販売費及び一般管理費の増加等の減益要因がありましたが、売上高の増加や鶏肉及び冷凍加工食品工場の生産性向上の効果等により増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、48億31百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は74百万円（前年同期は3百万円の損失）、経常利益は72百万円（前年同期比106.3%増）、当期純利益は46百万円（前年同期比163.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(生産卸売事業)

主に産直型の生活協同組合及び宅配会社へ販売している鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵、牛乳等で構成される生産卸売事業につきましては、主力の鶏肉及び冷凍加工食品を中心に販売が好調に推移し、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、飼料価格の高騰の影響があったものの、売上高の増加や、鶏肉及び冷凍加工食品工場の生産性向上の効果等により増益となりました。

この結果、生産卸売事業の売上高は、40億66百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は3億20百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

(直販事業)

当社の食品を中心に会員宅に商品をお届けする直販事業につきましては、上半期には消費税増税に伴う需要減の影響がありましたが、全国向けの宅配の会員数が首都圏を中心に伸長したことにより、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、運賃やシステム開発費用等の販売費及び一般管理費の増加により前年並みとなりました。

この結果、直販事業の売上高は、7億65百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は16百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(次期の見通し)

日本経済につきましては、様々な下押しリスクが存在するものの、雇用情勢の改善や原油価格の下落の影響等により、全体としては緩やかな回復基調が持続するものと予想されます。

この景気回復の流れは、相対的には高価格となる安心・安全な食のマーケットにとっては、追い風となる関係にあります。また鶏肉は、他の精肉と比べて栄養当たりのコストに優位性があり、また脂肪酸組成等も優れていることから、日本全体でも需要は引き続き伸びていくものと考えられます。

そのような状況の中、当社は秋川牧園ブランドの強化、鶏肉の生産能力の増強、工場での生産性の向上、食の安全性に関する情報発信等に取り組むことで、コスト競争力を高めつつ、販売を拡大していきたいと考えております。

以上の状況を勘案し、次期の業績の見通しとしましては、売上高50億40百万円（当連結会計年度比4.3%増）、経常利益80百万円（当連結会計年度比11.0%増）、当期純利益42百万円（当連結会計年度比10.3%減）を見込んでおります。なお、経常利益が増益であるにもかかわらず、当期純利益が前年と比べ減益となっているのは、退職給付引当金等の取崩しの額の変動に伴って、次期の法人税が当期対比で増加することによるものです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ53百万円増加して40億26百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加（1億92百万円）、商品及び製品の増加（39百万円）等によるものです。

負債につきましては、前年同期に比べ9百万円増加して26億57百万円となりました。これは主に長期借入金金の増加（61百万円）、未払法人税等の増加（9百万円）等によるものです。

純資産につきましては、前年同期に比べ44百万円増加して13億68百万円となりました。これは主に当期純利益（46百万円）によるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が71百万円（前連結会計年度は34百万円の純利益）となり、長期借入れによる収入（2億80百万円）、減価償却費（2億71百万円）、未収入金の減少（56百万円）等から、有形固定資産の取得による支出（4億69百万円）、長期借入金の返済による支出（2億12百万円）、短期借入金の純減額（50百万円）等を控除した結果、前連結会計年度末に比べ、1億68百万円減少し、7億90百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3億14百万円（前連結会計年度は3億87百万円の獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益（71百万円）、減価償却費（2億71百万円）、未収入金の減少（56百万円）等から、たな卸資産の増加（43百万円）、仕入債務の減少（38百万円）等を控除した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億74百万円（前連結会計年度は88百万円の使用）となりました。

これは主として、貸付金の回収による収入（9百万円）等から、有形固定資産の取得による支出（4億69百万円）等を控除した結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8百万円（前連結会計年度は71百万円の使用）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入（2億80百万円）等から、長期借入金の返済による支出（2億12百万円）、短期借入金の純減額（50百万円）等を控除した結果によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重視し、かつ、秋川牧園ブランドの確立と中長期的な成長に向けての積極的な投資と堅実な財務体質を両立することを基本方針としております。

当期（平成27年3月期）につきましては、上記の方針を踏まえ、1株3円の配当とさせていただきます。また、次期（平成28年3月期）につきましては、上記の方針を踏まえ、1株4円の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記に記載いたしました。

① 飼料原料価格の変動

飼料原料価格は、作況や船運賃、為替変動や世界的な需要動向、さらには投機的な資金の動きにより大きく変動します。この変動に対し、国からの抛出金と飼料業界・生産者の積み立てにより運営される飼料安定基金制度があり、価格の高騰時には、この基金からの補填により生産段階の負担増が大きく軽減される仕組みとなっています。しかしながら、飼料価格の高騰が長期化する場合には、飼料コストの上昇は避けられず、製品価格への転嫁が必要となります。

② 鶏病の発症及び防疫対策として実施される、行政による生産物の移動制限措置

近年、高病原性鳥インフルエンザが世界各地で継続的に発生しており、世界的な問題となっております。当社グループでは、鳥インフルエンザ対策には万全を期しておりますが、当社グループの農場で発症した場合には、生産及び販売の減少等の影響を受ける可能性があります。また、当社グループの農場での発症はなくても、近隣の別の農場で発症した場合には、行政による生産物の移動制限措置、さらには風評被害により、生産及び売上の減少等の影響を受ける可能性があります。しかしながら、この行政による移動制限の範囲や期間は、経済的影響を配慮して小規模なものになってきていますし、風評被害につきましても、消費者の冷静な行動が定着しつつありますので、総合的にはリスクは縮小傾向にあるものと考えております。

③ 特定取引先に対する売上構成比の高さについて

当社グループの生活協同組合に対する売上構成比は高い状況にあります。これは、食の安心・安全の面で当社グループの方針と生活協同組合の安全な食品を消費者に届ける目的が共通することによるものです。また、当社グループは、安全な食べ物を、高い信頼性の中で総合的に生産する能力を有しており、一方、生活協同組合は、多くの消費者を組織化し、学習会等の開催で、安全な食べ物の必要性について教育活動を行いながら、食品を供給する事業を行っており、良い形で双方の機能分担と互恵的な関係が長期的に保持されています。しかしながら、生活協同組合の中でも主取引先である生活協同組合連合会グリーンコープ連合及び生活クラブ事業連合生活協同組合連合会の売上構成比は高く、その業績の影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（㈱秋川牧園）、連結子会社5社（㈱あきかわ牛乳、㈱篠目三谷、㈱菊川農場、㈱チキン食品及び㈱むつみ牧場）、非連結子会社1社（㈱ゆめファーム）で構成されております。

また、資本関係はないものの協力関係がある法人と生産農家とともに、農薬・化学肥料・抗生物質等の薬物・化学添加物に頼らない安全な食肉、加工食品、鶏卵、牛乳、一般食品等に関連する事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表等（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る主な位置付けは次のとおりであります。

(1) 生産卸売事業

主要な製品は、食肉、加工食品、鶏卵及び牛乳等であります。

食肉、加工食品は、㈱菊川農場と当社の協力農場において生産された若鶏等を、㈱チキン食品等において一次処理加工を行い、当社で製品化し、販売しております。

鶏卵は、㈱篠目三谷において生産された鶏卵を、当社において製品化し、販売しております。

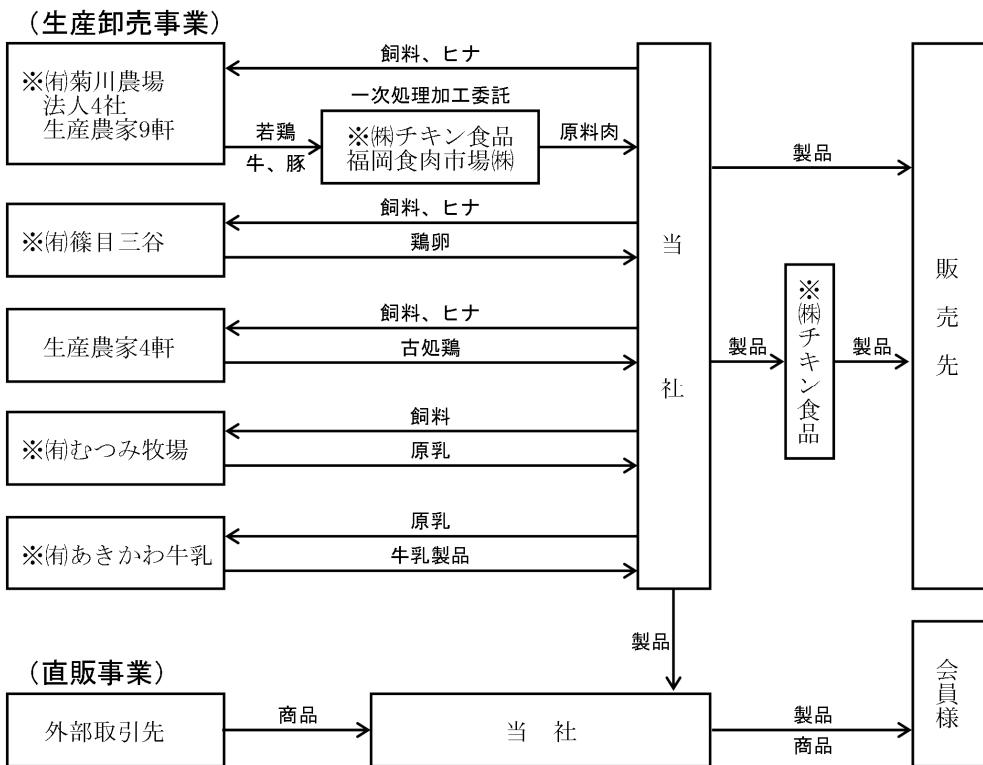
牛乳は、㈱むつみ牧場で生産した原乳を、㈱あきかわ牛乳において製品化し、当社が販売しております。

販売先としては、生協、量販店、小売店等であります。

(2) 直販事業

生産卸売事業等において製造された製品と、外部取引先より仕入れた商品を会員様に宅配しております。

以上当社グループについて、主なものを図示すると次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが1970年代から先駆的に取り組んだ食の安心・安全は、ほとんどの消費者が認める共通の価値観となりました。一方、地球温暖化など環境問題の顕在化、原発事故と今後のエネルギー政策のあり方、危機的な日本の農業と世界的な食料不足リスクの高まりなど、今ほど真の豊かさ、真の賢さとは何なのかが問われる時代はないといえます。

当社グループは、①私たちは持続可能で真に豊かな社会への変革に貢献します、②私たちは理想の農業を追求します、③私たちは一人一人の主体性を起点として、活力溢れる会社をつくり、の3つの企業理念（私たちの目指すもの）を掲げ、「地域循環型・農ある豊かな暮らしづくり」のビジョンの実現に向けて、価値創造に積極的に取り組むことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率3%以上を達成することを、数値目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、消費者のよい人生に貢献できる健康・安全・高品質な食を提供することを事業の基盤としつつ、新しいビジョンである「地域循環型・農ある豊かな暮らしづくり」の理想に向けて、「価値創造」に積極的に取り組んでまいります。

より具体的には、2015年4月よりスタートした新・中期計画の5つの基本戦略に基づき、事業展開を進めてまいります。

①生産卸売事業の収益力を高める

鶏肉はヘルシーさと価格の安さから、日本全体での消費が伸びています。また、食の安心・安全への関心は再び高まっており、当社グループの鶏肉は、今後も販売の拡大が見込まれます。そのチャンスを活かすため、生産能力の増強と生産コストの引き下げを進め、事業全体の収益力を高めてまいります。

重点課題としましては、鶏肉の増産に向けての生産能力の拡充と、改善活動を柱とする工場の生産性向上に取り組んでまいります。

②宅配事業の成長力の向上

引き続き順調に会員が増加している宅配事業ですが、その成長を加速させ、将来的には収益の大きな柱にまで育てていく所存です。そのためには、ブランドコンセプトである「直宅農園」らしさを磨きつつ、消費者との「出会い」の数を大きく増やすことが重要であると考えています。

重点課題としましては、新設したマーケティング室を中心にブランド戦略を推進し、ネットを活用しての情報発信の強化と野菜の満足度向上に取り組んでまいります。

③未来への投資

日本経済は上向いてきたとはいえ、人口減少の本格化や消費税の再増税など、国内での事業環境は、今後より厳しいものとなると考えています。その中でも成長を維持するため、技術開発や新市場開発など、成長の源泉となる「未来への投資」を実行してまいります。

重点課題としましては、鶏の腸内細菌叢の改善に向けての技術開発と、海外市場に対するリサーチ活動を進めてまいります。

④地域ネットワークの強化

持続可能で真に豊かな暮らしの実現に向けては、できるだけ地域の中にある人や資源を活かし、農地を守り、自給・循環・地産地消を進めていくことが重要です。このことを当社の事業からみると、安全な飼料原料の確保、畜糞の安定処理、地元での販売強化といった意味をもっています。地域におけるネットワークを強化しつつ「地域循環型・農ある豊かな暮らしづくり」のビジョンの実現に向けて、引き続き取り組んでまいります。

重点課題としましては、飼料米の栽培面積の拡大と畜糞堆肥の利用拡大のための仕組みづくりに取り組んでまいります。

⑤人を活かす

秋川牧園の価値創造力のさらなる向上に向けて、理念を共有した人材の育成、個人の主体性を活かしつつチームとして成果を上げる組織づくりなど、「人を活かす」という視点に立って、様々な取り組みを実行してまいります。

重点課題としましては、スタートして4年が経過した人事制度について見直しを行い、社員の成長をさらに促すものに高めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,834	769,867
受取手形及び売掛金	546,192	577,310
有価証券	20,470	20,477
商品及び製品	64,103	103,562
仕掛品	195,106	204,126
原材料及び貯蔵品	67,272	62,993
繰延税金資産	18,126	18,332
未収入金	171,962	115,425
その他	29,607	33,476
貸倒引当金	△1,170	△1,443
流動資産合計	2,050,505	1,904,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,770,357	1,884,596
減価償却累計額	△1,162,210	△1,216,213
建物及び構築物（純額）	608,147	668,383
機械装置及び運搬具	1,106,307	1,228,781
減価償却累計額	△885,703	△942,788
機械装置及び運搬具（純額）	220,604	285,993
土地	802,401	879,562
建設仮勘定	30,293	24,881
その他	291,817	289,563
減価償却累計額	△190,032	△192,851
その他（純額）	101,784	96,711
有形固定資産合計	1,763,231	1,955,532
無形固定資産		
のれん	51,321	38,003
その他	12,367	26,333
無形固定資産合計	63,688	64,337
投資その他の資産		
投資有価証券	56,060	72,164
長期貸付金	17,584	11,720
繰延税金資産	124	36
その他	21,968	18,696
貸倒引当金	△478	△9
投資その他の資産合計	95,258	102,609
固定資産合計	1,922,179	2,122,479
資産合計	3,972,685	4,026,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	403,882	365,413
短期借入金	1,005,075	961,128
リース債務	12,263	12,830
未払法人税等	14,278	23,507
賞与引当金	20,303	21,528
その他	247,933	280,055
流動負債合計	1,703,736	1,664,462
固定負債		
長期借入金	626,482	688,140
リース債務	32,225	24,062
繰延税金負債	21,828	25,642
退職給付に係る負債	212,227	210,510
役員退職慰労引当金	52,201	44,914
固定負債合計	944,964	993,269
負債合計	2,648,701	2,657,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	554,541	554,541
利益剰余金	52,174	86,471
自己株式	△3,573	△4,381
株主資本合計	1,317,292	1,350,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,691	18,094
その他の包括利益累計額合計	6,691	18,094
純資産合計	1,323,984	1,368,876
負債純資産合計	3,972,685	4,026,608

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,556,577	4,831,363
売上原価	3,611,789	3,752,630
売上総利益	944,787	1,078,733
販売費及び一般管理費	948,402	1,003,734
営業利益又は営業損失(△)	△3,614	74,998
営業外収益		
受取利息	1,363	564
補填金収入	40,647	2,416
補助金収入	3,022	4,379
その他	12,188	6,145
営業外収益合計	57,221	13,505
営業外費用		
支払利息	18,498	16,349
その他	165	65
営業外費用合計	18,663	16,414
経常利益	34,943	72,089
特別利益		
固定資産売却益	1,601	2,395
受取保険金	480	345
補助金収入	3,217	4,500
特別利益合計	5,298	7,240
特別損失		
固定資産売却損	712	21
固定資産除却損	1,517	2,205
減損損失	559	559
固定資産圧縮損	3,217	4,500
投資有価証券評価損	—	185
特別損失合計	6,007	7,471
税金等調整前当期純利益	34,235	71,858
法人税、住民税及び事業税	16,437	26,414
法人税等調整額	32	△1,373
法人税等合計	16,469	25,040
少数株主損益調整前当期純利益	17,765	46,817
当期純利益	17,765	46,817

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	17,765	46,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	550	11,402
その他の包括利益合計	550	11,402
包括利益	18,315	58,220
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	18,315	58,220

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	714,150	554,541	46,928	△3,573	1,312,047	6,141	6,141	1,318,188
当期変動額								
剰余金の配当			△12,520		△12,520			△12,520
当期純利益			17,765		17,765			17,765
自己株式の取得				—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						550	550	550
当期変動額合計	—	—	5,245	—	5,245	550	550	5,795
当期末残高	714,150	554,541	52,174	△3,573	1,317,292	6,691	6,691	1,323,984

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	714,150	554,541	52,174	△3,573	1,317,292	6,691	6,691	1,323,984
当期変動額								
剰余金の配当			△12,520		△12,520			△12,520
当期純利益			46,817		46,817			46,817
自己株式の取得				△808	△808			△808
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						11,402	11,402	11,402
当期変動額合計	—	—	34,297	△808	33,489	11,402	11,402	44,891
当期末残高	714,150	554,541	86,471	△4,381	1,350,781	18,094	18,094	1,368,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,235	71,858
減価償却費	255,138	271,910
投資有価証券評価損益(△は益)	—	185
減損損失	559	559
のれん償却額	13,318	13,318
貸倒引当金の増減額(△は減少)	126	△195
賞与引当金の増減額(△は減少)	103	1,224
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△193,447	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,215	△7,287
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	212,227	△1,716
受取利息及び受取配当金	△2,344	△1,616
支払利息	18,498	16,349
固定資産売却損益(△は益)	△888	△2,373
固定資産除却損	1,517	2,205
固定資産圧縮損	3,217	4,500
売上債権の増減額(△は増加)	△46,717	△31,118
たな卸資産の増減額(△は増加)	113,985	△43,627
未収入金の増減額(△は増加)	△14,631	56,537
仕入債務の増減額(△は減少)	8,857	△38,468
補助金収入	△3,217	△4,500
その他	18,893	34,069
小計	418,217	341,812
利息及び配当金の受取額	2,344	1,616
利息の支払額	△18,815	△16,258
補助金の受取額	3,217	4,500
法人税等の支払額	△17,268	△17,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,693	314,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△232,764	△469,169
有形固定資産の売却による収入	5,387	5,298
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,000	—
貸付けによる支出	△10,696	△3,060
貸付金の回収による収入	8,912	9,928
ソフトウェアの取得による支出	△4,003	△19,959
差入保証金の回収による収入	110	—
その他	△5,630	2,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,684	△474,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△130,000	△50,000
長期借入れによる収入	470,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△385,117	△212,289
配当金の支払額	△12,349	△12,458
自己株式の取得による支出	—	△808
その他	△13,945	△13,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,411	△8,743
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	227,597	△168,960
現金及び現金同等物の期首残高	731,706	959,304
現金及び現金同等物の期末残高	959,304	790,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(有)あきかわ牛乳

(有)篠目三谷

(有)菊川農場

㈱チキン食品

(有)むつみ牧場

(2) 非連結子会社の名称等

㈱ゆめファーム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

㈱ゆめファームは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

会社名	決算日
(有)あきかわ牛乳	12月31日
(有)篠目三谷	12月31日
(有)菊川農場	1月31日
㈱チキン食品	1月31日
(有)むつみ牧場	2月28日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
商品・原材料（包装材料等を除く）

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・その他原材料

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、採卵施設、原乳生産施設及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたり日割償却

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～38年
構築物	10～15年
機械装置	7～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、(有)菊川農場は15年間、(有)篠目三谷は15年間での均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた15,210千円は、「補助金収入」3,022千円、「その他」12,188千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループのセグメントは、従来「産直畜産事業」、「牛乳製造卸売事業」、「総合宅配事業」の3つの報告セグメントと「その他」に区分しておりましたが、当連結会計年度より、「生産卸売事業」と「直販事業」の2つの報告セグメントに変更しております。

これは、中長期経営方針の策定にあたり、管理区分を見直し、これまで個別に管理していた「産直畜産事業」、「牛乳製造卸売事業」、「その他」の事業を「生産卸売事業」として一体管理すること及びグループ全体としての事業の位置づけをより適切に表示するため、「総合宅配事業」を「直販事業」に名称変更したことに伴うものであります。

「生産卸売事業」は、主に産直型の生活協同組合や宅配会社向けに、鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵および牛乳等の生産・販売をしております。「直販事業」は、当社の食品を中心とした食品と生活雑貨を会員向けに販売しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は各セグメントにおける製造原価の状況を勘案し、双方協議に基づいて取引を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	3,831,169	725,407	4,556,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	175,623	2,886	178,509
計	4,006,792	728,294	4,735,087
セグメント利益	230,908	16,155	247,064
セグメント資産	2,831,647	129,707	2,961,355
その他の項目			
減価償却費	237,572	7,275	244,848
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	218,017	17,992	236,009

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	4,066,192	765,171	4,831,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	199,798	2,098	201,897
計	4,265,990	767,269	5,033,260
セグメント利益	320,484	16,611	337,096
セグメント資産	3,003,234	133,905	3,137,140
その他の項目			
減価償却費	249,954	11,779	261,734
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	449,666	22,709	472,376

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,735,087	5,033,260
セグメント間取引消去	△178,509	△201,897
連結財務諸表の売上高	4,556,577	4,831,363

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	247,064	337,096
のれんの償却額	△13,318	△13,318
全社費用(注)	△237,360	△248,779
連結財務諸表の営業利益	△3,614	74,998

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,961,355	3,137,140
全社資産(注)	1,011,329	889,468
連結財務諸表の資産合計	3,972,685	4,026,608

(注) 全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	244,848	261,734	10,289	10,176	255,138	271,910
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	236,009	472,376	21,485	12,065	257,495	484,441

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに属さない本社の車両運搬具及びソフトウェア等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	生産卸売	直販	合計
外部顧客への売上高	3,831,169	725,407	4,556,577

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	1,383,511	生産卸売事業
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	924,897	生産卸売事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	生産卸売	直販	合計
外部顧客への売上高	4,066,192	765,171	4,831,363

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	1,440,467	生産卸売事業
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	963,011	生産卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	合計
	生産卸売	直販			
減損損失	559	—	559	—	559

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	合計
	生産卸売	直販			
減損損失	559	—	559	—	559

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	合計
	生産卸売	直販			
当期償却額	13,318	—	13,318	—	13,318
当期末残高	51,321	—	51,321	—	51,321

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	合計
	生産卸売	直販			
当期償却額	13,318	—	13,318	—	13,318
当期末残高	38,003	—	38,003	—	38,003

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	317.24円	328.15円
1株当たり当期純利益金額	4.25円	11.22円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	17,765	46,817
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	17,765	46,817
期中平均株式数（千株）	4,173	4,172

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813,084	675,768
売掛金	545,557	544,358
有価証券	20,470	20,477
商品及び製品	53,874	99,298
仕掛品	196,124	167,132
原材料及び貯蔵品	44,487	42,252
前払費用	7,539	6,935
短期貸付金	59,491	47,861
未収入金	417,786	421,197
繰延税金資産	12,136	12,158
その他	6,491	7,388
貸倒引当金	△1,170	△1,443
流動資産合計	2,175,873	2,043,386
固定資産		
有形固定資産		
建物	415,062	398,569
構築物	57,877	52,395
機械及び装置	106,934	140,096
車両運搬具	14,796	15,626
工具、器具及び備品	18,276	14,891
動物	1,004	1,019
土地	644,100	645,522
建設仮勘定	11,529	1,460
有形固定資産合計	1,269,580	1,269,582
無形固定資産		
商標権	286	1,016
ソフトウェア	9,180	22,576
その他	2,070	2,070
無形固定資産合計	11,537	25,663
投資その他の資産		
投資有価証券	56,010	72,114
関係会社株式	116,625	116,625
長期貸付金	127,893	127,464
その他	12,287	10,013
貸倒引当金	△478	△9
投資その他の資産合計	312,337	326,208
固定資産合計	1,593,455	1,621,454
資産合計	3,769,328	3,664,840

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	603,741	601,176
短期借入金	750,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	183,280	171,740
リース債務	1,480	1,521
未払金	97,745	93,644
未払費用	80,302	81,283
未払法人税等	6,280	6,728
未払消費税等	18,692	34,402
預り金	3,000	2,858
賞与引当金	17,703	18,508
その他	300	300
流動負債合計	1,762,526	1,712,163
固定負債		
長期借入金	435,593	363,853
リース債務	4,963	3,442
繰延税金負債	3,666	8,554
退職給付引当金	206,601	203,792
役員退職慰労引当金	52,201	44,914
固定負債合計	703,027	624,556
負債合計	2,465,554	2,336,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金		
資本準備金	381,030	381,030
その他資本剰余金	173,511	173,511
資本剰余金合計	554,541	554,541
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,964	45,716
利益剰余金合計	31,964	45,716
自己株式	△3,573	△4,381
株主資本合計	1,297,082	1,310,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,691	18,094
評価・換算差額等合計	6,691	18,094
純資産合計	1,303,774	1,328,120
負債純資産合計	3,769,328	3,664,840

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,016,416	4,265,993
商品売上高	502,992	510,178
売上高合計	4,519,408	4,776,171
売上原価	3,661,594	3,848,495
売上総利益	857,814	927,675
販売費及び一般管理費	854,153	903,328
営業利益	3,660	24,346
営業外収益		
受取利息	4,107	3,241
受取配当金	15,969	16,041
雑収入	3,009	3,065
営業外収益合計	23,087	22,348
営業外費用		
支払利息	15,893	13,745
雑損失	74	63
有価証券償還損	90	-
営業外費用合計	16,057	13,809
経常利益	10,690	32,886
特別損失		
固定資産売却損	202	290
固定資産除却損	235	731
減損損失	559	559
投資有価証券評価損	-	185
特別損失合計	997	1,766
税引前当期純利益	9,692	31,119
法人税、住民税及び事業税	4,387	4,870
法人税等調整額	△1,308	△22
法人税等合計	3,078	4,847
当期純利益	6,613	26,272

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	714,150	381,030	173,511	554,541	37,870	37,870	△3,573	1,302,988
当期変動額								
剰余金の配当					△12,520	△12,520		△12,520
当期純利益					6,613	6,613		6,613
自己株式の取得							—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,906	△5,906	—	△5,906
当期末残高	714,150	381,030	173,511	554,541	31,964	31,964	△3,573	1,297,082

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,141	6,141	1,309,130
当期変動額			
剰余金の配当			△12,520
当期純利益			6,613
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	550	550	550
当期変動額合計	550	550	△5,355
当期末残高	6,691	6,691	1,303,774

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	714,150	381,030	173,511	554,541	31,964	31,964	△3,573	1,297,082	
当期変動額									
剰余金の配当					△12,520	△12,520		△12,520	
当期純利益					26,272	26,272		26,272	
自己株式の取得							△808	△808	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	13,752	13,752	△808	12,943	
当期末残高	714,150	381,030	173,511	554,541	45,716	45,716	△4,381	1,310,026	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,691	6,691	1,303,774
当期変動額			
剰余金の配当			△12,520
当期純利益			26,272
自己株式の取得			△808
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,402	11,402	11,402
当期変動額合計	11,402	11,402	24,346
当期末残高	18,094	18,094	1,328,120

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。